

◆12月定例会の主な議題◆

市長提出議案・23件 **全て可決**

- ◆平成29年度一般会計補正予算 1件 ◆平成29年度各特別会計補正予算 5件
- ◆人事議案 2件 ◆市職員、市長、市議会議員等の処遇に関する議案 9件 ◆その他 6件

議員提出議案・2件

- 可**「北朝鮮問題を国際社会と連携し、圧力と対話により解決するよう国に求める意見書について」
 - 否**「『男女共同参画学習課』の存続、拡充と組織的位置づけの強化を国に求める意見書について」
- ⇒細川も賛成討論いたしましたが、賛成少数で否決されました

※ 議案に関する詳細は「こしがや市議会だより」をごらんください

◆10月～12月の主な活動◆



① 11/1～2 総務委員会 行政調査

石川県小松市(1日)へ「広報広聴の取組み」と、富山県射水市(2日)では「働き方改革」を調査。市民の意見を市政に反映させるべく工夫された「公聴・広報」と「価値観・意識の改革」「仕事の進め方改革」「多様な働き方の支援」の視点から具体的に取組んでいる「働き方改革」などを調査しました。



② 11/15 こしがや平和フォーラム

戦時中の体験談のパネル展示からは戦争の悲惨さが痛々しいほど伝わってきました。この記憶と記録は後世にも残さねばならないとあらためて思います。



⑤ 11/25 鷺後小学校開校40周年を祝う会

卒業生でもある星奈津美選手とのイベントや「鷺後小40年の足跡」の紹介、そしてマスコットキャラクターの発表などがありました。



③ 11/18 第44回大沢地区文化祭

展示された写真や絵画等はどれも力作ぞろい。ステージでは子供たちの演奏やダンスが披露されました。



⑥ 12/3 第16回こしがや産業フェスタ

市内の商工業・農業者が事業のPRや商談、そして模擬店等を出演。イベントとして、よさこい踊りやバスケットボールなども行っていました。



④ 11/19 大沢ふれあいまつり

会場では「めんこ」「おはじき」「お手玉」など昔ながらの遊び体験が。昔の遊びに子供も大人も夢中になっていました。



⑦ 12/9 JRC クリーンパトロール

市内では35校・約2700名の小中学生とその保護者が参加しました。



細川 威(ほそかわ たけし) 40歳

役職：総務常任委員会 委員長
越谷・松伏水道企業団議員
越谷市土地開発公社監事

昭和52年7月生まれ
弥栄小学校、北陽中学校、獨協埼玉高校、東海大学工学部、北陸先端科学技術大学院大学 卒業
細川律夫事務所勤務を経て、平成19年越谷市議会議員初当選。平成23年県議会議員選挙惜敗。運送会社に勤務しながら政治活動を行う。平成27年越谷市議会議員選挙2度目の当選。東大沢在住。

細川たけし市議会レポート No.19
平成30年 新春号
発行 平成30年1月
発行人 細川たけし
製作発行 細川たけし事務所

越谷市議会議員 KOSHIGAYA City Council member
HOSOKAWA Takeshi
City Council report

ほそかわ 細川たけし 市議会レポート

No.19
平成30年
新春号



〒343-0022
越谷市東大沢1丁目12-15
カンビジャーノ 201 公式HP <http://hosokawa-takeshi.com>
TEL/FAX 048(971)3890 Eメール info@hosokawa-takeshi.com

- 今号の主な内容
- ◆ 12月定例会報告～細川たけしの一般質問・他
 - ◆ 10月～12月の主な活動

ご挨拶

新春の候、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。日頃は大変お世話になっております。

昨年の12月定例会では次の4つの項目について一般質問いたしました。「今後4年間の市政運営について」「高齢者フレイル予防について」「睡眠障害について」「認知症高齢者が起こした事故に関する事故救済制度について」です。

今回の質問ではご高齢の方に関する質問を2項目行いました。今後2025年には団塊の世代の方々が、75歳を超える年齢となります。健康的で年を重ねることはご本人にとっても、ご家族にとっても喜ばしいことです。また、自治体にとっても医療費・介護費の抑制にもつながります。今回の質問は病気等予防という観点から「高齢者フレイル予防」の質問をしました。ぜひ、本レポートをご覧ください。

そして、昨年は衆議院選挙と越谷市長選挙と大きな選挙が2つありました。今後も、国の動きと越谷市政についてより一層注視してまいります。

寒さが厳しい季節です。暖房などをお使いになる機会も増えてきます。火の元には十分お気を付け下さい。また、季節柄風邪などを引かぬようご自愛ください。



※ オリンピック・パラリンピックシンポジウム にて

平成29年度12月定例会 細川たけしの一般質問 《会期 12月1日～20日》



越谷市議会本会議はネット中継でも傍聴できます [越谷市議会ホームページ議会中継](#) [検索](#)

質問 市長選時に掲げた「いきいき活性化する越谷」などを含む「今後4年間の重点政策」を第4次総合振興計画に反映させることについて

答弁 市長
A 現在、今後の財政を見通した毎年度の予算編成の指針（後期基本計画第2期実施計画）を策定中です。また新規事業などは市の財政状況や国、県の政策動向などを考慮した予算指針にしていきたいと考えます。

質問 睡眠障害について

Q 厚生労働省の調査では日本人の一般成人のうち約21%が不眠に悩んでおり、約15%が日中の眠気を自覚しているとあります。睡眠障害があると日中の眠気や怠さ、集中力の低下など日常生活に支障をきたす要因となり、最悪、交通事故の原因ともなります。越谷市でも先ほどの調査をあてはめると約5万9,000人の市民が睡眠障害に悩んでいるとなります。行政として広く市民へ睡眠がもたらす健康や病気について周知することは考えていますか？

答弁 市長
A 現在、第2次越谷市健康づくり行動計画・食育推進計画「いきいき越谷21」の中間評価と見直しのため、本年10月に実施した睡眠に関する市民アンケートの集計分析中です。この結果も踏まえ睡眠の重要性について相談窓口やホームページ、広報紙などで周知に努めます。

再質問 小中学校における睡眠障害の実態把握と取組みについて

Q 財団法人日本小児保健協会の調査では「夜10時以降に就寝する子ども」の割合は、1歳6ヶ月・2歳・3歳で半数を超え、子どもの生活時間の夜型化が明らかになりました。市内の児童・生徒の睡眠に関する実態把握の様子と、学校で適切な睡眠習慣と健康に関する知識をどのように指導しているかお聞かせください。



答弁 教育長
A 現在、市内全小中学校で「規則正しい生活習慣や睡眠の大切さ」を繰り返し指導しております。睡眠障害の一因とされるICT機器の過度な使用にも教職員研修で取上げ保護者へも資料配布や説明会などを実施しています。今後、教育委員会内で対策検討部会を組織し関係機関と共に情報収集をし、各学校に関連情報や睡眠障害が改善された事例を紹介するなど、状況の改善に努めます。



質問 高齢者のフレイル(*) 予防について

Q 早い段階でのフレイルへの気づき、適切な対応は「身体と心の機能低下を遅らせ要介護に至るのを防げる」と言われ、フレイルからであれば健康な状態へ戻せるのではないかと研究もあります。これは健康寿命を伸ばし、医療・介護費の抑制にもつながると期待されることから、フレイルの早期の気づき、高齢者への周知が今後重要と考えます。またフレイルの予防には「栄養」「運動」そして「社会参加」が必要であり、この3つを合わせて取り組むことが大事だと言われます。定年退職後の社会参加をうながすことも含めたフレイル予防の取組みについての見解をお聞かせください。

*フレイルとは「介護が必要となる状態」と「健康」の間の期間のこと。介護が必要とまでいかない、加齢により徐々に心身の機能が衰えていった状態を言い、多くの高齢者は健康な状態からこのフレイル期を経て要介護状態に至ると言われている。

答弁 市長
A 市では成人期からの健康づくり事業として「ロコモ予防チャレンジ教室」などを実施。高齢者の運動機能低下予防に「痛み予防教室」など自宅でも取組める運動を紹介するなど、フレイルの周知と予防に取り組んでおります。今後も講座のタイトルにフレイルを使用するなど、広く周知を工夫していきます。



答弁 地域包括支援センターケア推進担当部長

A 地域デビューなどという言葉もありますように、自治会や市による各講座、サークルなどへの参加、地域の行事参加などいろいろな取組みが考えられます。そうされることで参加者同士の繋がりや「今日はこんなことに参加する」などの生きがいも得られると考えます。そういった中で社会性を養い介護予防やフレイルの予防に努めていただければと思います。

質問 認知症高齢者が起こした事故に関する事故救済制度について

Q H19年愛知県で起きました認知症男性の一人歩きによる電車線路内での轢死事故。JR東海はその男性家族へ約720万円の賠償請求をしました。(昨年、最高裁判所が請求棄却)。このような事例などで家族が高額の損害賠償をされた場合に備え、神奈川県大和市では市が掛け金を全額負担の民間保険加入を今年11月から開始しました。このように家族の心労も負担も軽減されるであろう救済制度への見解と、市内での「認知症による一人歩き」の把握状況をお聞かせください。

答弁 市長
A 市内の65歳以上人口は11月現在8万3,470人。H29年の内閣府の調査では65歳以上の認知症有病率は約15%とあり、市内で約1万2,800の方が認知症であると推計されます。大和市の事業は認知症の高齢者やその家族が安心して生活するために大変参考になります。現在、位置探索機能付き端末機の貸出しなどの認知症高齢者保護をおこなっておりますが、救済制度についても、今後、先進市の実績などを検証してまいります。

